

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年8月11日

**【四半期会計期間】** 第82期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 中日本興業株式会社

**【英訳名】** Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 徹

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272～0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272～0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	750,646	979,307	3,425,017
経常利益 (千円)	7,379	82,881	126,812
四半期(当期)純利益 (千円)	4,414	53,075	102,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,133	67,594	104,571
純資産額 (千円)	3,111,918	3,162,080	3,170,637
総資産額 (千円)	4,607,310	4,534,535	4,508,817
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.19	99.20	190.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.5	69.7	70.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、グループ経営の一層の効率化を図るため、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年9月1日を効力発生日として、当社の特定子会社かつ連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

上記合併は、平成26年6月25日開催の当社定時株主総会における合併契約承認議案の承認可決を条件としており、平成26年6月25日開催の当社定時株主総会において、合併契約承認決議は可決されている。

#### (1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併である。

#### (2) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、中日本商事株式会社の発行済株式総数の100%を保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支給はない。

#### (3) 合併期日

平成26年9月1日

#### (4) 引継資産・負債の状況

当社は、以下の平成26年6月30日現在の中日本商事株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぐ。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	181,897	流動負債	97,919
固定資産	123,401	固定負債	157,942
合計	305,299	合計	255,862

#### (5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金：270百万円

事業内容：映画興行、不動産賃貸等

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、景気は穏やかな回復基調で推移した。

このような状況の中、当社グループは、経費の適正化を図るとともに、サービスの一層の充実を推進し、ご満足いただける映画、商品を提供し、お客様の「感動の創造」に努めた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高は9億79百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益は82百万円（前年同期は営業利益4百万円）、経常利益は82百万円（前年同期は経常利益7百万円）、四半期純利益は53百万円（前年同期は四半期純利益4百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### シネマ事業

シネマ事業においては、洋画では「アメイジング・スパイダーマン2」、邦画では「テルマエ・ロマエ」、アニメでは「アナと雪の女王」等の話題作を上映した。特に「アナと雪の女王」は、全国興収が250億円を超える大ヒットとなり、当第1四半期の成績に大きく影響した。その結果、売上高は6億85百万円（前年同期比42.9%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となった。

#### リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、近隣企業等への営業活動を強化し、地域に密着した運営を心掛けた。また、イベント等も積極的に実施し、お客様に愛される施設運営に努めた。その結果、売上高は2億20百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は、水道光熱費の値上げ等の影響もあり3百万円（前年同期比53.1%減）となった。

#### アド事業

アド事業においては、得意分野の映画宣伝関連やサイン工事に特化した営業展開を図り、安定的な収益の維持に努めた。その結果、売上高は74百万円（前年同期比38.1%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期比119.7%増）となった。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は45億34百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となった。

流動資産は、10億83百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となった。これは主に、現金及び預金の70百万円の増加等によるものである。

固定資産は、34億50百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となった。これは主に、有形固定資産の57百万円の減少等によるものである。

流動負債は、6億44百万円（前連結会計年度末比11.5%増）となった。これは主に、支払手形及び買掛金の69百万円の増加等によるものである。

固定負債は、7億27百万円（前連結会計年度末比4.2%減）となった。これは主に、長期借入金の32百万円の減少等によるものである。

純資産は、31億62百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となった。これは主に、自己株式の54百万円の取得等によるものである。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から69.7%となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,600	5,366	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,366	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の株式1株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	1,200		1,200	0.22
計		1,200		1,200	0.22

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	585,445	655,892
受取手形及び売掛金	122,897	104,176
有価証券	210,189	210,203
たな卸資産	7,125	6,236
繰延税金資産	21,051	21,051
その他	101,475	87,159
貸倒引当金	944	726
流動資産合計	1,047,240	1,083,995
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,085,239	2,043,539
機械装置及び運搬具（純額）	196,825	188,279
工具、器具及び備品（純額）	80,052	72,805
土地	179,153	179,153
建設仮勘定	5,644	5,644
有形固定資産合計	2,546,914	2,489,422
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	41,122	42,151
無形固定資産合計	42,269	43,298
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	256,450	278,916
差入保証金	609,661	633,084
長期前払費用	6,279	5,818
投資その他の資産合計	872,392	917,818
<b>固定資産合計</b>	3,461,577	3,450,540
<b>資産合計</b>	4,508,817	4,534,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,770	321,957
1年内返済予定の長期借入金	131,196	131,196
リース債務	35,750	36,320
未払金	4,760	3,892
未払法人税等	21,506	30,562
未払消費税等	14,907	-
未払費用	49,435	48,204
役員賞与引当金	4,500	-
賞与引当金	13,783	6,891
その他	49,625	65,590
流動負債合計	578,235	644,615
固定負債		
長期借入金	219,092	186,293
リース債務	110,751	105,612
退職給付に係る負債	62,641	64,263
長期未払金	40,000	40,000
資産除去債務	52,350	52,713
受入保証金	232,260	228,162
繰延税金負債	42,849	50,795
固定負債合計	759,944	727,839
負債合計	1,338,179	1,372,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,802,021	2,833,545
自己株式	10,983	65,583
株主資本合計	3,061,051	3,037,975
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	109,585	124,104
その他の包括利益累計額合計	109,585	124,104
純資産合計	3,170,637	3,162,080
負債純資産合計	4,508,817	4,534,535

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	750,646	979,307
売上原価	343,261	477,217
売上総利益	407,384	502,089
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,322	10,271
人件費	122,124	125,348
賞与引当金繰入額	6,546	6,891
役員退職慰労引当金繰入額	389	-
退職給付費用	1,207	1,622
減価償却費	58,854	57,611
地代家賃	96,033	96,372
水道光熱費	40,733	46,784
修繕費	542	2,702
その他	67,584	72,388
販売費及び一般管理費合計	403,338	419,992
営業利益	4,046	82,097
営業外収益		
受取利息	81	59
受取配当金	3,984	2,475
協賛金収入	1,100	-
貸倒引当金戻入額	152	218
その他	743	559
営業外収益合計	6,061	3,312
営業外費用		
支払利息	2,117	1,506
その他	611	1,021
営業外費用合計	2,728	2,527
経常利益	7,379	82,881
税金等調整前四半期純利益	7,379	82,881
法人税等	2,964	29,805
少数株主損益調整前四半期純利益	4,414	53,075
四半期純利益	4,414	53,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,414	53,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,718	14,519
その他の包括利益合計	24,718	14,519
四半期包括利益	29,133	67,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,133	67,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	64,029千円	62,734千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,551	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,389	217,613	53,643	750,646		750,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,025	39	437	47,501	47,501	
計	526,414	217,653	54,080	798,148	47,501	750,646
セグメント利益又は損失( )	9,227	7,319	4,432	2,525	1,521	4,046

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,521千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	685,197	220,038	74,072	979,307		979,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,838	15	543	48,396	48,396	
計	733,035	220,053	74,615	1,027,704	48,396	979,307
セグメント利益	67,428	3,431	9,736	80,597	1,500	82,097

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント利益の調整額1,500千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円19銭	99円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,414	53,075
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,414	53,075
普通株式の期中平均株式数(株)	538,874	535,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。